

農協による都市農村交流の取組みの系譜と今日的意義

—非生産者との協働に着目して—

主事研究員 佐藤彩生

〔要 旨〕

本稿は、農協の都市農村交流の取組みの今日的意義を考察することを課題としている。この課題に対し、まず既往文献を用いて農協による都市農村交流の取組みの系譜を整理した。ここから、農協の都市農村交流の取組みの特質は食と農をツールとした「生産者と非生産者の交流」にあると考えられた。さらに「非生産者」の属性の変遷に着目すると、①グリーン・ツーリズムなど「体験・旅行者」が先行して現れ、続いて②直売所の買い物客など「消費者」、近年では、③農業アルバイトや農業塾の受講者など「労働力提供者・就農希望者」が新たな潮流に位置づけられることが確認された。

次に、本稿の課題解明のため、生産者と非生産者の協働に着目し、JAふくしま未来の地元大学生の臨時農業アルバイトとJAはくいの自然栽培を核とした就農支援の事例をみていった。2つの事例から、農協による都市農村交流の取組みの今日的意義は、①農協のネットワークやノウハウを生かした営農における積極的な課題解決、および②食と農における独自のコンセプトを通じた非生産者の取込みの2点であると結論づけた。

目 次

はじめに

1 課題設定

- (1) 課題
- (2) 方法
- (3) 本稿での都市農村交流の定義

2 農協による都市農村交流の取組みの系譜と特質

- (1) 農協の都市農村交流の系譜
- (2) 農協による都市農村交流の取組みの特質
- (3) 農協の都市農村交流をめぐる議論の整理

3 農協の協働に関する都市農村交流の取組事例

- (1) 地元大学生の臨時農業アルバイト
(JAふくしま未来)
- (2) はくい式自然栽培を核とした就農支援
(JAはくい)
- (3) 小括

4 考察

- (1) 農協の都市農村交流の今日の特徴
- (2) 農協による都市農村交流の取組みの今日的意義

おわりに

はじめに

都市農村交流は、戦後の高度経済成長に伴う都市と農村の格差拡大を背景に、農村振興策として全国的に取り組まれてきた。農協も都市農村交流の担い手として、子ども自然村や姉妹農協交流、直売所、グリーン・ツーリズム、農泊など様々な活動を展開してきたところである。2021年度の第29回JA全国大会決議においては、都市農村交流の積極的な取り組み、および行政との連携や連合会の支援の下での「食」「農」をテーマとする多様な交流・農泊の促進等関係人口の創出・拡大を掲げている^(注1)。

今日においてもJAグループで都市農村交流を推進している背景は主に2つあるとみられる。1つ目は、農協の都市農村交流の取り組みがまだ全国的にみて一部の農協に限定的なことである。2つ目は国の政策として関係人口の創出が進められているなかで、都市農村交流がこれに寄与する取り組みとして再評価されていることである。近年では、関係人口の創出のみならず、農業の生産現場における労働力不足への対応や新規就農者獲得など、新たな都市農村交流の活用法も模索されている。

(注1) 全国農業協同組合中央会 (2021)

1 課題設定

(1) 課題

農協の都市農村交流に関する既往文献は、

個々の農協の事例紹介が大宗であり、そこからその時々地域の実状に合わせて創意的に取り組まれてきた軌跡を確認できる。一方で、農協の都市農村交流の取り組みがいかなる変遷を経てきたかといった体系的な研究の整理は行われていない。そのため、都市農村交流の担い手としての農協の位置づけ、つまりどこに特質があり、農協が都市農村交流の取り組みを行うことにどのような意義があるのかについて十分に言及されていない。よって本稿では、農協の都市農村交流の取り組みの今日的な意義を考察することを課題とする。

(2) 方法

まず、先の課題を明らかにするにあたり、既往文献を用いて農協による都市農村交流の取り組みの系譜を整理する。またここから農協の都市農村交流における特質を導出する。

次に、最も新しい系譜に位置づけられるであろう農協の都市農村交流の新たな段階の把握にあたっては、協働に着目し、そこから農協による都市農村交流の取り組みの今日的意義を考察する。考察のための事例として、コロナ禍の労働力不足対応についてJAふくしま未来、新規就農・移住者獲得についてJAはくいの2つを取り上げる。

取り上げる事例のうちJAふくしま未来に対しては2021年11月2日に、JAはくいに対しては2021年10月13日にオンラインで聞き取り調査を行った。なお、同調査は、全国農業協同組合中央会の2021年度のJA都市農

村交流の事例集作成における受託事業の一環で実施したものである。

(3) 本稿での都市農村交流の定義

本論に入る前に都市農村交流という用語が何を示しているのかについて確認したい。これと類似する用語として都市と農村の交流、都市と農村交流、都市と農村の共生・対流などがあるが、基本的にそれらは都市農村交流と同義である。

実際には、都市農村交流という用語自体が浸透している一方で、都市農村交流の定義を明確に示している文献は見当たらない。定義に最も近いものとしては、平成23年度食料・農業・農村白書において「都市と農村の交流の推進は、『人・もの・情報』の行き来を活発にし、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い、理解を深めるために重要な取組」みといった記述があるくらいである。

こうした定義の曖昧性は、都市農村交流が過疎に悩む自治体や民間の独自の実践に由来するもので、これらの全国への伝播により後追的に政策や研究の対象になっていったことが理由として挙げられる。^(注2)

一方で、都市農村交流の形態に関する言及はある。阪井（2017）は「都市住民が農村で行う都市農村交流は、休養や癒しを求める農村生活体験、農家レストラン・農産物直売所の利用という『食』に関する地産地消、観光農園・市民農園など『農業体験』や『農作業』を通じた交流、学習機能に注目した『子どもの農業体験学習』、企業や学

生等の『農村ボランティア』や『農村ワーキングホリデー』、新規就農を支援する『農業技術を学ぶ研修』など、さまざまである」と説明している。

また、都市農村交流研究会編（1985）では、都市農村交流を9種類の交流に分け、「精神的なつながりを大切にする『憧れ』交流、産直運動を通じての『安心』交流、宿泊・滞在によって得られる『安らぎ』交流、翌日配達による旬の『味と香り』交流、日帰りで得られる『気晴らし』交流、定期的な行事のしみじみ『縁日』交流、定期・不定期のいきいき『イベント』交流、子どもたちの『体験』交流、日常的な隣り付き合いの『農住』交流など」としている。このように都市農村交流の形態が様々であることは取組主体の創意性と自発性に基づくものとみられ、個々の実践の積み重ねが都市農村交流の内実を形作っていったものと考えられる。

JAグループにおいてもこの取組みを拡大する目的で、2010年には全国農業協同組合中央会がJA都市農村交流全国協議会を設置し、都市農村交流の情報収集や提供、研修会を通じた取組みの支援や啓発を行ってきた。都市農村交流はこのような運動的な性格も持ち合わせており、取組内容も地域の実状によって可変的かつ流動的であることから、断定的な定義が避けられてきたものと考えられる。

本稿では、都市農村交流の内容は基本的には阪井（2017）の説明に倣うものの、農協の都市農村交流においては、交流の場と

なる空間を農村に限定しないこととしたい。この理由には、多くの農協の管内は都市的な地域と農村的な地域が混在し、それが一般的であることが挙げられる^(注3)。近年では、農協の合併により複数の自治体が管内にある農協も多い。よって本稿では、農協の都市農村交流の定義を都市と農村という空間にとらわれず、「生産者と農作業や農的な活動に参加する非生産者の交流活動を核とした取組み」とし、広義の意味で捉えることとする。

(注2) 河野 (1998) 69～70頁

(注3) 宮井 (2019) は、都市型、産地型、水田依存型のいずれでもなく広域合併農協特有の多様な地域と農業を抱えた農協を中間型農協と捉えている。

2 農協による都市農村交流の取組みの系譜と特質

(1) 農協の都市農村交流の系譜

まず、都市農村交流の展開過程について阪井 (2017) の5つの時代区分を参考として示し、それに照応させて農協の取組みの様相をみていく。時代区分は、①高度経済成長期 (1950年代～1970年代半ば)、②オイルショック後の低成長期 (1970年代後半)、③バブル期 (1980年代～1990年代前半)、④ポストバブル期 (1990年代後半～2007年)、⑤リーマンショック後 (2008年～2010年代前半) に分けられる。

①高度経済成長期には、自然休養村事業の創設や観光農園事業がみられ、②オイルショック後の低成長期には女性起業の源流

となる農産物加工や直売などの副業が進んだ。農協においてはJA大北が1971年に農協のなかでもいち早く夏休みこども村を開始^(注4)した。また、1975年に旧富士見町農協と旧西伊豆農協が姉妹提携として交流を行っている^(注5)。

③バブル期は、ウルグアイラウンド農業合意を受けた農産物価格の低下により、農家の所得確保に向けてグリーン・ツーリズムが推進された。この時期、農協でもグリーン・ツーリズムに取り組む動きがみられ、1987年には旧魚沼みなみ農協がホテル事業に着手したり、1988年に旧片品村農協では^(注6)民宿事業支援の専任職員を配置した^(注7)。また、1988年に旧飯山市農協と旧名古屋市信用農協が交流を目的とした姉妹提携を締結した^(注8)。

④ポストバブル期には、国の政策において都市農村交流による農村活性化が注目されたり、農村への移住・定住政策が推進された。さらに農協による大規模な農産物直売所の普及や、農家民宿の規制緩和によるグリーン・ツーリズムの拡大が進み、子ども農山漁村交流プロジェクトの開始に伴って都市農村交流における女性の役割が注目されるようになった。1994年に旧片品村農協と旧入間東部農協が姉妹農協となり、①の高度経済成長期からの農協間の動きはこの時期区分でも継続している。1994年には旧いいやまみゆき農協が自然体験教室を開始し^(注9)、1996年に旧沢田農協による薬王園^(注10) (テーマパーク) が開園した^(注11)。1998年には旧しおざわ農協と新潟県塩沢町との出資による「塩沢町グリーン・ツーリズム推進協議

会」が^(注12)設立されるなど、1980年代に続きグリーン・ツーリズムが推し進められた。

また、JAいわて花巻の「母ちゃんハウスだあすこ」が1997年に開設され、農協における直売所の先駆けとなり、全国的にこの動きは広がっていった。^(注13)同JAは2006年に「はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会」の事務局として教育旅行の受入れに取り組んだ。^(注14)同年にJA全国大会決議で食農教育の実践が掲げられた。^(注15)1999年には一般社団法人全国農協観光協会が援農ツアーを開始した。^(注16)

⑤リーマンショック後では、農村に目を向ける若者の増加や地方自治体による移住・定住政策の推進がみられ、この時期の都市農村交流は、個々の農家の経済活動の一環ではなく集落全体での交流へと拡大し、行政や農協等の関係団体と協同した地域づくりへと発展している。

同時期の農協に関する都市農村交流の動向としては、2009年の第25回JA全国大会決議にて都市農村交流による地域の活性化が掲げられ、2010年には全国農業協同組合中央会によりJAの都市農村交流の推進を目的にJA都市農村交流全国協議会が設置された。^(注17)同年、JAはくいが自然栽培塾を企画・開催し、2011年にJA邑楽館林が自治体と連携した邑楽館林都市農村交流協議会を設立し、2014年に旧おうみ富士農協が「青空フットネス」^(注4)(農業体験)を開始している。

以上、農協の都市農村交流の取組みを俯瞰すると、取り組み当初はJA大北の夏休みこども村を皮切りとする農村への子供の受

入れ、都市部と民宿の多い農村部との姉妹農協の交流が先行して現れ、1990年代からグリーン・ツーリズムや直売所など多彩な取組みが展開していき、その後、食農教育を土台とする農業体験に取組む農協が出てきたとみられる。

2010年代後半以降の動きとしては、2017年度から農林水産省が主導している農泊推進対策事業において、JAいわて花巻、JAおいがわ、JA紀の里、JAはくい等が事業を活用した取組みを行っている。また、近年は生産現場での労働力不足を課題に、援農ボランティアや農業アルバイト、JAいしかりによる石狩アグリケーションなど、農業に関心のある非生産者が労働力提供を通じて生産者と交流する動きが現れている。

(注4) JA都市農村交流全国協議会 (2022)

(注5) 河野 (1998) 94～95頁

(注6) 河野 (2002) 63～64頁

(注7) 桑原 (2010) 84頁

(注8) 河野 (1998) 87頁

(注9) 河野 (1998) 93頁

(注10) 河野 (2005) 37頁

(注11) 河野 (2002) 60頁

(注12) 桑原 (2010) 52頁

(注13) 佐藤 (2017) 325頁

(注14) はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会
ウェブサイト<https://www.jahanamaki.or.jp/green/green/index.html> 参照。(2022年9月20日アクセス)

(注15) 河野 (2011) 55頁

(注16) 「リンゴ収穫、援農を募集 全国農協観光協会」(日本農業新聞 2002年11月5日付記事)

(注17) JA都市農村交流全国協議会<https://ja-koryu.com/about> 参照。(2022年9月20日アクセス)

(注18) 草野 (2020)

(2) 農協による都市農村交流の取組みの特質

農協の都市農村交流の取組みの系譜から

農協による都市農村交流の特質をみると、一般的な都市農村交流の性格である「都市住民と農村住民の交流」としてよりも、食と農をツールとした「生産者と非生産者の交流」の性格が前面に出ている。こうした特質がみられるのは、農協が都市農村交流において生産者理解や食農教育に重きを置いていることが理由として考えられる。また河野^(注19)は、農協の広域合併により、農協が基盤を置く地域の近場の非生産者との関係性を強化する必要性が出てきたことを述べており、これらの背景が理由にあるとみられる。

また、先の系譜において「非生産者」の属性に着目し、その変化をみると、高度経済成長期からポストバブル期にかけては、夏休み子ども村や姉妹農協交流、グリーン・ツーリズム等、都市から農村へ移動しそこで農家との交流や農業体験を楽しむ、旅行者としての関わりが代表的であったとみられる。続いてポストバブル期以降、農協の大型直売所の普及に伴い、直売所での買い物を通じた生産者との交流が浸透していった。近年ではこれらの交流に加えて、援農ボランティアや農業アルバイトなど農作業の手伝いを行ったり、就農への興味から農業塾に参加したりする動きがみられてきている。

つまりは「非生産者」は大きく3つの属性に整理でき、目的別に、①夏休み子ども村や姉妹農協の交流、グリーン・ツーリズムや農泊、農業体験などの参加者である「体験・旅行者」、②直売所の買い物客など「消

費者」、③援農ボランティアや農業アルバイト、農業塾の受講者など「労働力提供者・就農希望者」のタイプがあると考えられる。農協の都市農村交流における非生産者の変遷としては、まず「体験・旅行者」が先行し、続いて「消費者」、そして「労働力提供者・就農希望者」が新たなトレンドとして出てきているとみられる。よって、農協の都市農村交流の今日的意義を探るうえでは、農協の都市農村交流における新たな潮流として「労働力提供者・就農希望者」に注目し、生産者と非生産者の協働の取組みをみていく必要があるだろう。

(注19) 河野 (2002) 67～68頁

(3) 農協の都市農村交流をめぐる議論の整理

ここで、農協の都市農村交流をめぐる議論を既往文献からみていく。まず、地域社会計画センター編 (1986) では、農協が経済性を重視するあまり、それに対置する非経済的で文化的な要素が求められる交流には農協が消極的であることを指摘している。

次に河野 (1998) は、都市農協は閉鎖的・保守的な地主組合的体質で広く都市住民や消費者を農業や農村につなげる窓口として機能していないこと、さらに農村側の農協は都市住民との長期的で有機的なつながりを作るための体質転換が必要であることなど、都市農村交流における農協の弱点を組織論から指摘している。そのうえで河野は、先の状態からの転換として「狭い地域性や立場性にこだわらず、共通の志をもった消

費者と生産者とが協力しあって運営する自発的な組織であり、…、内部取引的なスタイルで地域農業振興や食生活の充実に向けた事業を展開する、相互扶助の組織」^(注20)として産消混合型協同組織を提唱している。また、同組織に農村のレクリエーション機能の発揮や農村への移住・就労の場の開発など多分野の活動に取り組むことも期待している。つまり河野は、都市農村交流に垣間見える農協の体質を批判することで、生産者と非生産者の関係性の再構築を投げかけている。

しかしながら、前掲の農協の都市農村交流の系譜からは個々の農協が創意的に新しい取り組みを取り入れてきたことが確認でき、河野の指摘した20年前とは様相が異なる可能性が高い。よって次節からは、農協の新たな取り組みとして位置づけられる、生産者と労働力提供者・就農希望者の協働に関わる農協の取組事例をみていき、今日の農協による都市農村交流の取組みの実際をみていきたい。

(注20)「農畜産物などの生産者と、その消費者とが実質的に一緒になって設立し、ともに組合員となって運営にあたる協同組合」の造語（河野（1998） i 頁）。

3 農協の協働に関する 都市農村交流の取組事例

(1) 地元大学生の臨時農業アルバイト (JAふくしま未来)

a JAふくしま未来の概要

JAふくしま未来は、福島県の福島地区、

伊達地区、安達地区、そうま地区の12市町^(注21)村を管内とする広域農協である。職員数は1,612人で、正組合員数は44,774人、218団体、准組合員数は48,187人、610団体に上る（2022年2月末現在）。特産品には、米、アスパラガス、キュウリ、イチゴ、サクランボ、モモ、リンゴ、ナシ、ブドウ、あんぽ柿などがあり、畜産や花卉生産も盛んである。

JAふくしま未来は、福島大学との連携を活かし、アルバイト先の減少に直面していた地元大学生を臨時アルバイトとして雇用することで、コロナ禍における緊急的な労働力不足の問題に対処した。本稿では、同JAと福島大学との関係や臨時農業アルバイトの内容を紹介する。

(注21) 福島市、伊達市、二本松市、本宮市、川俣町、国見町、桑折町、大玉村、相馬市、南相馬市、新地町、飯舘村。

b 福島大学との包括連携協定と交流

JAふくしま未来では、県外から人を呼ぶ都市農村交流の活動をこれまで行ってこなかったが、管内での食育活動や花育活動を盛んに行うなど、地域での交流活動に積極的に取り組んできた。また、2019年度の福島大学における食農学類の新設を機に、JAふくしま未来は同大学と2019年6月に包括連携協定を締結した。

福島大学との包括連携協定にあたっては、同JAが2016年から実施してきた親子農業体験イベントである「みらいろアグリ塾」に大学の教員や大学生が参加し、農業体験や郷土料理づくり、食材を用いた実験を地元の親子と一緒にするなど交流を深めており、

また同大学のカリキュラムとしても位置づけられている。コロナ禍には、管内で生産された米1.1トン（2kg×550袋）をJAふくしま未来が同大学に無償で提供するなど、県外や遠方の地元に帰省できない大学生への支援を行った。

c 大学生の臨時農業アルバイトの経緯

そのようななか、2020年春季の農業アルバイトが十分に確保できない事態が発生した。通常は農協が運営する農業アルバイト紹介所で農業アルバイトを仲介していたが、新型コロナウイルスの蔓延による様々な影響で地元住民の農業アルバイトの応募者数が減少してしまい、農家からは労働力不足への不安の声が上がるようになっていった。

そこでJAふくしま未来は以前からつながりのある福島大学の教員に、食農学類の学生に農業アルバイトを紹介できないか相談を持ち掛けた。ちょうど学生側もコロナ禍でアルバイト先の減少や、学生が通える範囲での適当なアルバイト先が少ないことで困っていたため両者のニーズが合致することとなった。

こうした臨時農業アルバイトは急を要する事態であったが、農協内の役職員が大学との連携に積極的であったことや、農協と福島大学の連絡窓口を福島大学の卒業生である農協職員が担ったことなどから、大学とは柔軟かつ迅速な連携が行うことができた。

d 臨時農業アルバイトの概要と農協の役割

農業アルバイトの募集は大学内の広報で行い、食農学類以外の学生も含めて学部1～2年生を中心に延べ30人の学生からの応募があった。一方、学生の農業アルバイトの受入農家は伊達地区のリンゴ、ナシ、柿、モモの果樹農家10軒で、作業期間は2020年5～6月のうち2週間程度であった。作業内容は、摘花、人工授粉、葉摘み、枝落としなどで、1日の作業時間は9時～16時（昼休憩1時間）であった。

農協では、学生が現場に出てすぐに農作業に慣れるように、農協の営農指導員が学生に対して事前に作業の講習を行った。農協がアルバイト代を時給850円に設定し学生に全額支払い、受入農家の負担をなくした。また、大学に寮があるため宿泊施設の手配などの負担は農協にはなかったが、学生を大学付近からピックアップして各農家に送迎するバスを手配したり、農家と学生のアルバイト日時のスケジュール調整を農協が行った。

e 協働から生まれる交流

臨時の農業アルバイトの体制は基本的には固定の農家に同じ学生が繰り返しアルバイトに来るものであったため、農家からはアルバイトの学生が孫のような存在に感じたとの声があった。また、若い方と話せて楽しかった、四国や沖縄県出身者の方など県外の出身者との交流ができて、幸せで楽しい時間を過ごしたという感想も農家から

聞かれ、農家側にとっては農作業のサポートだけでなく、普段交流することのない人と交流できたことに大きな意味があった。

他方、学生においてもアルバイトを通じて農業の現場を知ることができるのみならず、オンライン授業への切替えで対面でのコミュニケーションの機会が乏しいなかで、この交流は農家との新たな関係の構築や新しい学生の友だちづくりとしても貴重な機会となった。

学生の農業アルバイトの受入れは、コロナ禍という非常事態下で臨時対応であったため現在は継続していないが、これまでの組織間連携の蓄積に加え、農家のニーズを汲んだ瞬発力および調整力の高さがJAふくしま未来の強みであるとみられる。

(2) はくい式自然栽培を核とした就農支援 (JAはくい)

a JAはくいの概要

JAはくいは、1998年に石川県の4つの農協が合併してできた農協であり、^{はくい}羽咋市、志賀町甘田、宝達志水町の1市2町を管内としている。職員数は164名、正組合員は4,938名、准組合員は4,466名（2022年3月末現在）で、管内の特産品には米、スイカ、花木、ブドウ、ダイコン、イチジク、ハトムギ、ネギ、スモモ、クワイ、ナス、リンゴなどがある。

JAはくいはこれまでに、首都圏の飲食店での自然栽培野菜の交流イベント、自然栽培の農業体験やモニターツアーの実施、のと里山農業塾の開講、JAはくいのと里山自

然栽培部会の設置など、自然栽培に興味を持つ人に向けて様々な都市農村交流や就農支援を実践してきた。2019年にはJA都市農村交流優良活動事例表彰において最優秀賞を受賞している。本稿では、羽咋市の新規就農者と移住者の獲得にも貢献している、のと里山農業塾を中心に紹介を行う。

b のと里山農業塾の概要

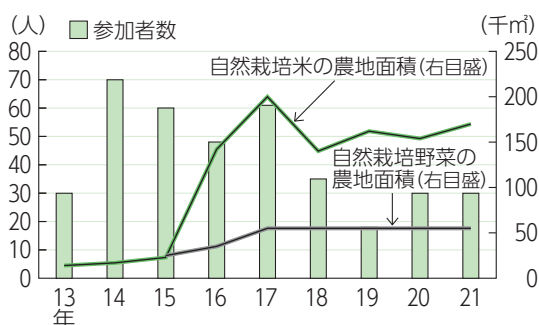
のと里山農業塾の前身は、2010年に開講した木村秋則自然栽培実践塾である。当時から自然栽培の関心が全国的に高く、2010年2月に羽咋市が主催となってリンゴの無農薬・無施肥の第一人者である同氏の講演会を実施した。これがきっかけとなり、2010年12月から木村秋則自然栽培塾がJAはくいの企画のもと開講された。4年目以降はJAが同塾を引き継ぎ、「のと里山農業塾」と名称変更して年間12回程度にわたり、はくい式自然栽培米と野菜作りの講義・作業・実習を毎年実施してきた。

近年はコロナ禍に対応して2020年からオンライン受講に農協が取り組んだ。第9期となる2021年までの参加者数は延べ568名（第1図）で、口コミやSNSの情報を元に、管内を除く県内や県外の参加者が多く参加している（第1表）。2022年にはオンラインとリアルの両方での受講形態とし、JAはくい管内と就農の意向がある人を対象に参加費66,000円で30名を募集した。

c のと里山農業塾からのステップ

のと里山農業塾の卒業生が羽咋市に移住

第1図 のと里山農業塾の参加者数と自然栽培の農地面積の推移



資料 JAはくい提供

(注) 自然栽培野菜の農地面積のグラフは2015年から開始。

第1表 のと里山農業塾の参加者内訳

	(単位：人)			
	2018年	19	20	21
管内	12	6	6	4
県内(管内除く)	13	6	3	12
県外	10	6	21	14

資料 JAはくい提供

し就農するケースも少なくなく、JAはくいの「のと里山自然栽培部会」の部会メンバー41名のうち11名が同塾の卒業生である。同部会は2015年に設立され、農協が自然栽培の栽培指導や6次産業化支援などを行い、自然栽培に取り組む農家の自立に向けたバックアップを行っており、のと里山農業塾のアフターフォローとしての機能も果たしている。

このほかにも、農協では「はくい式自然栽培認証マーク」のブランド認証を独自で行い、JAはくいの自然栽培基準に則って生産された米や野菜に付加価値をつけ、ほかの自然栽培との差別化をねらった販売促進の支援も行っている。

d のと里山農業塾へのフック

JAはくいは、のと里山農業塾の前段階として、JAはくいの自然栽培に興味を持ってもらう関係人口づくりにも取り組んできた。一例として、農林水産省の農泊推進対策事業を活用して、2018年度に医療やオーガニックをコンセプトにした交流イベントを首都圏の飲食店で4回実施し延べ200名と交流したり、また自然栽培の農業体験やツアーの提供などを実施してきた。

さらには移住や就農希望者を対象に、JAはくいは農業振興に関する協定を締結している羽咋市と連携し、自然栽培の現地視察を実施している。^(注23)羽咋市が移住・就農希望者の窓口となり、JAはくいは視察の受入農家の選定と日程調整を行った。視察人数は10名以上とし、視察料は1団体につき1万円と1名につき4,000円の設定である。農業体験や農業視察は、繁忙期での農家の負担になっていたことから、個人単位ではなく団体受入とし、羽咋市の予算を確保して農家への視察の謝礼（時給2,000円）が支払われる仕組みとなっている。

(注22) 農協と羽咋市は2015年に農業振興に関する協定を締結しており、その内容は、農産物等の販売支援（道の駅や学校給食、イベント実施のほか、集出荷場、加工場のプレハブ建設、加工機械の導入等）と栽培支援（1平方メートルあたり28円の自然栽培作付け補助、農機具レンタル）である。また、2016年の農業の6次化に関する基本合意書の締結では、市内の小学校6校、中学校2校、幼稚園保育所10施設の約1,500人に対して学校給食用自然栽培米1.5トンの供給を開始した。

(注23) 自然栽培とは、「太陽や水など自然の力だけを頼りに、土の中の微生物の働きによって、土や大気中にある窒素、リン酸などを栄養として取り込んで、米や野菜や果樹などを育てる栽培方法」を指す。

培方法」(JAはくいウェブサイト <http://www.is-ja.jp/hakui/products/about.html> 2022年9月20日アクセス)

e 自然栽培と就農と移住を介した協働

以上みてきたように、JAはくいは非生産者の自然栽培への興味や就農意向のニーズに合わせて段階的な取組みを提供しており、自然栽培の共通コンセプトのもとで広がりを持った取組みを展開していることが特徴である。

(3) 小括

JAふくしま未来はコロナ禍の緊急的な対応である一方で、JAはくいは新規就農者の育成など中長期的な支援であり、取組みの-spanはそれぞれで異なるが、いずれも生産者と非生産者の双方のニーズを汲んだ農協の内発的な取組みに基づいていた。さらにJAふくしま未来では大学生のアルバイトに作業の事前講習を行い、JAはくいは農業塾の開催や就農後の販路支援を行うなど、農協職員による営農・販売に関わるノウハウが適用されていた。

また、JAふくしま未来は地元大学(福島大学)と、JAはくいは行政(羽咋市)との連携といった農協が基盤とする地域の組織との協働が両者の取組みを後押ししていた。これにより両者の都市農村交流の取組みは農協だけに完結せず、地域貢献としての意味合いの強いものとなった。

4 考察

(1) 農協の都市農村交流の今日の特徴

農協による都市農村交流の今日的意義の考察の前に、これまでの文献調査や事例調査から、農協の都市農村交流の取組みの今日的な特徴を改めて2点押さえておく。

前掲にて、文献調査からは農協による都市農村交流の特質は食と農をツールとした「生産者と非生産者の交流」にあり、その新たな潮流として労働力提供者や就農希望者が非生産者として位置づけられるとしたが、事例からもこの特徴が確認された。また事例より、アルバイト目的の地元大学生や自然栽培に興味を持つ就農希望者等、様々な動機を持つ幅広い層が非生産者として参加していることがわかった。

また2つ目の特徴は、地元大学や行政など、地域の組織との連携を有効に生かした取組みが行われていたことである。今日では産官学連携が積極的に推進されており連携協定を締結する事例は珍しくないが、それをどのように生かしていくかが重要となっている。本稿で紹介した2事例は、いずれも地域の組織と課題を共有し、協働することで各組織が持つネットワークやノウハウを有効に活用し、課題に対処していた。

(2) 農協による都市農村交流の取組みの今日的意義

以上の特徴から、農協による都市農村交流の取組みの今日的意義を2つ示したい。

1点目は、農協のネットワークやノウハウを生かした営農における積極的な課題解決である。農業の生産現場における労働力不足や担い手の減少など地域農業の維持が深刻となるなか、非生産者からの労働力確保はますます重要となる。

この課題に対して、農協による農家や地域の組織とのネットワークを通じて、生産者と非生産者との協働の場を創出する意義は大きい。つまりは、組合員をサポートすることが本来業務である農協は、生産者のニーズや困りごとを適切に把握し、これに見合う非生産者との仲介者としての重要な役割を担っており、今日の都市農村交流の取組みはその延長線上にあると考えられる。

また、JAふくしま未来では、アルバイトの大学生向けに農作業の講習を実施したり、JAはくいでは農業塾や販路拡大の支援等を行うなど、農協のノウハウを活用した双方へのサポートが行える点も強みである。

2点目は、食と農における独自のコンセプトを通じた非生産者の取込みである。第29回JA全国大会決議では農業振興の応援団としての地域住民や関係人口との新たな仲間づくりを掲げているところであり、農協による都市農村交流の機能発揮が期待されている。

しかしながらここで注意が必要なのは、関係人口の数ではなく、どのような非生産者とどのような関係性を構築するのかにある。例えば、賃金目的の農業アルバイトでは、条件の良いアルバイトに人が流れていく可能性が高く、継続的な関係性は見込み

にくいと考えられる。一方で都市農村交流においては、取組みにおける交流としての価値づけにより、農業をしてみたい、実際の生産現場をみてみたい、生産者と交流したいなどの賃金目的とは異なる様々な動機で参加する非生産者が多い。

こうした非生産者との関係性の維持においては、農協が非生産者の食と農に関する多様な動機を理解したうえで、農協の都市農村交流の取組みにおいて独自のコンセプトを明確に示すことが重要である。これについては、JAはくいが自然栽培により独自の地域のブランドを打ち立て、全国から新規就農・移住者を呼び込んでいることが好事例といえる。

既述のとおり、都市農村交流の形態や種類は数多く確認されている。都市農村交流は様々な取組みの集合体であり、これまでに農協間でもノウハウが蓄積されてきた。このノウハウを活用し、農協が地域の組織と協力することで、各農協や各地域にあった創発的な取組みが生まれることが期待できる。その時、本稿の事例で確認されたように、組合員の営農面の課題を解決し地域農業の基盤強化を行うこと、また、地域の基礎自治体等と協働し、非生産者との継続的な関係を構築しながら取組みを進めていくことが望ましいだろう。

おわりに

本稿は、文献調査と事例調査から農協による今日的意義の考察を行った。冒頭でも

触れたように農協の都市農村交流の取り組みはいまだ限定的である。これは都市農村交流の単体の取り組みだけでは収益性が見込めないことや短期的な成果が得られにくいこと、またこれらの理由から農協内での取り組みの意義が理解されないことなどが活動を押しとどめているものとみられている。しかし、取組事例では、農協が足場とする地域農業および地域社会の基盤強化に都市農村交流が一定の役割を担っており、今後はこうした点を積極的に評価していくことが農協において求められるであろう。

本稿でみた都市農村交流の取り組みは、その発展過程の現段階を確認しているにすぎない。農協や地域が置かれる状況が変化するなかで、農協による都市農村交流の取り組みや意義に今後どのような様相が現れるのか、引き続き注目していくことが求められる。

<参考文献>

- ・河野直践（1998）『産消混合型協同組合——消費者と農業の新しい関係——』日本経済評論社
- ・河野直践（2002）「農協による都市農村交流活動の現段階——3つの事例をもとに——」『茨城大学人文学部紀要社会科学論集』36号、57～78頁

- ・河野直践（2005）『食・農・環境の経済学』七つ森書館
- ・河野直践（2011）「農協における教育活動の現状と課題——協同組合の基礎教育をめぐって」『茨城大学人文学部紀要社会科学論集』52号、51～72頁
- ・草野拓司（2020）「農協仲介による援農ボランティアの定着要因——4つの事例の検討から——」『農林金融』4月号、2～16頁
- ・桑原考史（2010）『グリーン・ツーリズムの担い手と事業的性格——東日本スキー観光地域の民宿を事例に——』農政調査委員会
- ・阪井加寿子（2017）「日本における都市農村交流をめぐる時代背景の変化と研究の特徴」『観光学』16巻、39～48頁
- ・佐藤亮子（2017）「日本におけるファーマーズマーケットの意義：農産物直売所との共存に関する一考察」『同志社政策科学研究』19巻1号、323～340頁
- ・JA都市農村交流全国協議会（2022）「次世代につなぐJAの都市農村交流——コロナ禍を乗り越えて——」
- ・全国農業協同組合中央会（2021）「第29回JA全国大会決議 持続可能な農業・地域共生の未来づくり——不断の自己改革によるさらなる進化——」（令和3年10月）
- ・地域社会計画センター編（1986）『都市・農村交流の課題と農協の対応』
- ・都市農村交流研究会編（1985）『都市と農村の交流』ぎょうせい
- ・農林水産省（2012）「平成23年度食料・農業・農村白書」
- ・宮井浩志（2019）「産直によるJA販売事業の革新」『農業と経済』7/8合併号、昭和堂、98～104頁

（さとう さき）